

# SDGs達成に向けた重要課題への取組み ~2020年度 取組状況ならびに2021年度取組方針~

## 重要課題①: 保険事業を通じた健康寿命の延伸

<目指す姿> いつまでも安心して健康に暮らすことができる社会の実現に向けて、保険事業を通じて、日本の健康寿命の延伸に貢献する

主な取組内容	2020年度取組指標	2020年度取組状況	2021年度取組指標
“住友生命「Vitality」”に関する事業を推進	○健康増進を軸としたCSVプロジェクトの推進	・住友生命「Vitality」の商品特長に至る認知の獲得を目的とした新TVCMを始めとしたSNS・Web動画等を活用したデジタルプロモーションを実施 ・コロナ禍にあわせた取組みとして「うちVitality」と称した屋内での健康増進活動を促すことを目的とした、浅田姉妹によるフィットネス動画やSNSキャンペーン等を実施 ・健康経営を推進し、「健康経営優良法人2021(ホワイト500)」の認定を取得	○健康増進を軸としたCSVプロジェクトの推進

## 重要課題②: 保険事業を通じた安心の提供

<目指す姿> お客さま本位の経営の推進を通じて、すべての人々に適切な生命保険商品・サービス、その先にある安心を提供する

主な取組内容	2020年度取組指標	2020年度取組状況	2021年度取組指標
人生100年時代を見据えたサービスや情報提供の推進	○社会課題の解決に資する商品・サービスの提供	・医療環境の変化に伴い、短期化する入院への対応として、入院保障充実特約の給付金額の上限を拡大(2021年4月発売) ・住友生命「Vitality」を通じ、予防・早期発見から給付までの総合的な価値を提供する、がん給付レベルアップ(2021年4月発売) ・団体保険に係るWeb申込サービスの開始	○社会課題の解決に資する商品・サービスの提供
	○超高齢社会における役割発揮に資する取組みの推進	・「人生100年サポート協議会」を発足し、4回開催。部門横断で取組みを確認、外部組織との提携・関係づくりを推進 ・認知症サポーター数35,206名(25,000名の目標達成)	○超高齢社会における役割発揮に資する取組みの推進
	○人ならではの価値にデジタルを融合した、お客さまの状況・状態に応じた最適な商品・サービスの提供	・対面によるコンタクトに加え、新しい生活モードに合わせた対応として、メールやWeb面談ツール等を活用した非対面でのコンタクトについて運営を開始。 ・Eメールを通じたお客さまへの情報提供や相談に応じるサービスとして、EXサポートセンターが一部地域を対象として先行稼働 ・高齢化社会の進行を見据え、高齢者以外も含めたご家族登録サービスの登録推進および電子化を実施、外部の有識者の意見を参考に認知症PLUSお客さま対応ガイドを作成 ・ビデオ通話・画面共有システムの利用によるWeb同行やお客さまへの本社職員のリモートでのコンタクト、Web上での事務研修等を実施内容を整理したうえで試験実施。ビジネスチャット等を活用した非接触営業、FAQへのAIチャット導入等を実施 ・Webでの新契約申込手続きやご家族登録等の保全手続き、Vitality加入者の安心だより等、各種手続き・通知の電子化を実施	○人ならではの価値にデジタルを融合した、お客さまの状況・状態に応じた最適な商品・サービスの提供
○「お客さま本位の業務運営方針」に基づく取組みの更なる推進	・本方針に基づく2019年度の取組状況について6/26に公表し、2020年度上期取組状況を12/1にお客さま本位推進委員会にて報告 ・社外の声を有効活用するため、消費者問題に詳しい有識者を社外委員とするCS向上アドバイザリー会議を開催し、お客さま本位の推進に関する諸施策等について審議・報告を実施 ・お客さま本位の定着度合いの把握に向けた職員アンケートを実施し、各所属の結果をフィードバックした他、分析結果を研修等で活用	○「お客さま本位の業務運営方針」に基づく取組みの更なる推進	
カーボンニュートラル社会実現への貢献(責任投資等)	○定量的情報に加え、ESG情報を活用した投融資判断の実行 ○投資先企業のESG課題を踏まえたエンゲージメント活動の推進 ○ESG課題の解決を目的とした債券(SDGs債)等への投融資の実行(3カ年累計) ⇒SDGs債等への投融資目標: 3,000億円	・株式に加え、クレジット資産(社債・融資)の業種別マテリアリティを設定・評価する取組みを開始 ・日本版スチュワード・シップ・コード改訂を受け、国内上場株式に加え、国内社債でエンゲージメントを開始 ・テーマ投資の通期実行額は1,457億円(目安の1,000億円達成)、投融資目標(3カ年累計)を5,000億円へ上方修正 ・PRI(責任投資原則)による2020年度評価結果を受け、振り返り・結果のリリースを実施 ・責任投資(ESG投融資+スチュワードシップ活動)推進に向け、体制面を強化した他、資産ポートフォリオの2050年GHG排出量ネットゼロを目指す旨を機関決定した(2020年4月1日付リリース実施済) ・気候変動が当社事業に与える影響を分析するため、保険事業・資産運用事業に関するシナリオ分析を実施	○定量的情報に加え、ESG情報を活用した投融資判断の実行 ○投資先企業のESG課題を踏まえたスチュワードシップ活動の推進 ○ESG課題の解決を目的とした債券(SDGs債)等への投融資の実行(3カ年累計) ⇒SDGs債等への投融資目標: 5,000億円 ○カーボンニュートラル(温室効果ガス排出量ネットゼロ)の実現に向け取り組む ⇒Scope1+2:2013年度対比40%削減(2030年度) ⇒Scope3:2019年度対比30%削減(2030年度) ⇒資産ポートフォリオ:2019年度対比42%削減(2030年度)

## 重要課題③: 持続的・安定的な成長の実現

<目指す姿> 時代を超えて受け継ぐべき経営方針の下、社会の変化・変革に対応して着実に成長し続ける

主な取組内容	2020年度取組指標	2020年度取組状況	2021年度取組指標
働き方の変革	○ワークライフバランスの推進 ⇒男性育児休業取得率:100% ⇒働き方変革を実感できている職員の割合:90%以上 <sup>※1</sup> ⇒お客さま・マーケット目線で仕事ができている職員の割合:80%以上 <sup>※1</sup> ⇒有給休暇年間17日以上取得者の割合:80% <sup>※1</sup> ※1 2022年度末まで	・生産性高く働く観点から、本社所属において、働く場所や時間の意図的な使い分け、場所や時間にとらわれずに業務遂行を行う「働く場所のブレインチェンジ」を実施 ・2020年度男性育児休業取得率:98.7%(対象者158名中156名取得) ・働き方変革の取組みを理解し実行できている職員の割合:81.2% ・お客さま本位の仕事が行われている職員の割合:89.2% ・有給休暇1日以上取得者の割合:73.9% <sup>※2</sup> ※2 2020年4月-緊急事態宣言に伴う勤務管理運営の見直しを受けて、有給休暇年間17日(毎月1日+連続休暇5日)を2020年7月-2021年3月の毎月1日以上取得者に変更。	○ワークライフバランスの推進 ⇒男性育児休業取得率:100% ⇒働き方変革を実感できている職員の割合:90%以上 <sup>※3</sup> ⇒お客さま・マーケット目線で仕事ができている職員の割合:80%以上 <sup>※3</sup> ⇒有給休暇年間17日以上取得者の割合:80% <sup>※3</sup> ※3 2022年度末まで
柔軟で多様な人材の採用育成	○女性活躍の推進 ⇒女性管理職比率:33%以上 ○障がい者雇用の促進(法定雇用率に即した取組み)	・2020年度末 女性管理職比率40.0% ・2021年2月時点 障がい者雇用率2.42%と法定雇用率(2.3%)に即した取組みを実施	○女性活躍の推進 ⇒女性管理職比率(2025年度末):50% ○障がい者雇用の促進(法定雇用率に即した取組み)

主な取組内容	2020年度取組指標	2020年度取組状況	2021年度取組指標
協業等によるビジネスパートナーとの共生	○全ての取引先企業との健全な関係の維持 ○業務提携を通じた商品・サービスの提供、金融機関等とのパートナーシップの強化	・多様化するお客さまのニーズに合わせ、エヌエヌ生命の法人向け保険、ソニー生命の外貨建保険、三井住友海上の損害保険等、他社商品について当社販売チャネルを活用した提供を継続 ・長寿化の進行を受けたお客さまの資産形成ニーズの高まりにお応えするため、当社貯蓄性商品について金融機関等代理店チャネルを通じた提供を継続 ・外部委託等の取引先企業と、コンプライアンス、インサイダー取引・利益相反防止等を踏まえた適切な取引を実施 ・事業共創/パートナーであるラントリップとオンライン・アクティビティ・イベント「Vitality Run & Walk Challenge」を合同で開催し、参加者の健康増進活動の支援を実施 ・一部地域で先行実施していた、高齢者介護のトータルコーディネートを実現する介護関連サービス「ウェルエイジングサポートあすのえがお」について、サービス利用対象地域を全国へ拡大(2021年4月1日からご案内開始)	○全ての取引先企業との健全な関係の維持 ○業務提携を通じた商品・サービスの提供、金融機関等とのパートナーシップの強化
オープンイノベーションによる新たな価値創造	○オープンイノベーション・デジタルイノベーションの推進等を通じた、お客さまや社会に対する新しい提供価値の創造	・スタートアップ企業とのオープンイノベーションによる新規事業創造のため、検討状況についてPT・経営層へのレポーティングにて共有 ・2020年11月、コーポレート・ベンチャー・キャピタル・ファンドを設立し、スタートアップ企業との事業共創を推進 ・障がい者就労という社会構造問題の解決のため、シンガポールで障がい者雇用のエコシステム作りを推進(将来的に日本への導入も検討)	○オープンイノベーション・デジタルイノベーションの推進等を通じた、お客さまや社会に対する新しい提供価値の創造
事業展開インフラ(IT等)の強化	○サービス品質の継続的な維持・向上やコスト抑制に資するインフラ投資の実行	・お客さまニーズに応えるため、迅速で柔軟な商品・サービスの提供やコスト抑制を実現すべく、以下の取組みを実施 (異業種との連携が可能なデータ連携プラットフォームの構築、短期開発可能なプラットフォームを活用したお客さま向けフロントエンドシステムの構築、データ分析インフラ(スミセイデータプラットフォーム)の構築、クラウドサービスの積極的な活用の推進)	○サービス品質の継続的な維持・向上やコスト抑制に資するインフラ投資の実行

## 重要課題④: ステークホルダーとの信頼関係の構築

<目指す姿> ステークホルダーからの期待に応え、ステークホルダーに信頼・支持される会社を目指す

主な取組内容	2020年度取組指標	2020年度取組状況	2021年度取組指標
金融リテラシー教育の推進	○社外における寄付講座の実施、あらゆる世代に対する生命保険や生活設計に関する理解の促進	・九州大学・立命館大学にてオンラインを活用した寄付講座を実施 ・顧客企業向けのライフプランセミナーやセカンドライフセミナーを125社(受講者数約7,500人)で実施	○社外における寄付講座の実施、あらゆる世代に対する生命保険や生活設計に関する理解の促進
地球環境の保護	○事業活動における省エネ・省資源、気候変動問題への取組みや環境保護活動の推進 ⇒CO <sub>2</sub> 排出量:2013年度対比40%削減(2030年度)	・マイバッグ・マイボトル持参運動等を含む環境保護活動について通知等を行い、理解促進を実施 ・7月より東阪本社ビル売店において、レジ袋配布禁止を導入しマイバッグ活用促進を実施 ・環境性能の向上につながる設備更新工事(空調、照明等)を実施 ・2050年カーボンニュートラル(温室効果ガス排出量ネットゼロ)を目指すことを決定(2020年4月1日付リリース実施済)	○カーボンニュートラル(温室効果ガス排出量ネットゼロ)の実現に向け取り組む ⇒Scope1+2:2013年度対比40%削減(2030年度) ⇒Scope3:2019年度対比30%削減(2030年度) ⇒資産ポートフォリオ:2019年度対比42%削減(2030年度)
社会貢献活動の推進、地方自治体との連携	○地域・社会への貢献の推進 ⇒職員ボランティア所属参加率:100% ○各自治体との連携の推進(自治体連携の状況)	・ヒューマニー活動所属参加率99.6% ・「時間・場所に捉われない新しい活動」として、家庭で余っている食べ物を収集し、1人親世帯や高齢者等の食事に不自由している方に寄付する「フードドライブ」や、自宅等で使い捨て布や雑巾等を作成し、病気の子どもと家族のための滞在施設へ寄付する「うちヒューマニー」を実施 ・東京、大阪をはじめ、包括連携協定締結済みの自治体と多分野で連携事業を実施 ・今般のコロナ禍で複数自治体と感染症対策に関する周知活動を実施し、複数団体と感染症対策での連携に関する協定を締結 ・複数の県や市と協定締結へ向けた交渉を継続中(2021年3月末時点での都道府県との協定等連携は43)	○地域・社会への貢献の推進 ⇒職員ボランティア所属参加率:100% ○各自治体との連携の推進(自治体連携の状況)

## 重要課題⑤: CSRを支える経営体制

<目指す姿> 誠実な業務遂行・健全な財務基盤の構築を行い、持続可能な社会づくりに貢献する

主な取組内容	2020年度取組指標	2020年度取組状況	2021年度取組指標
コーポレートガバナンスの強化	○透明性が高い相互会社組織の実現を通じた、お客さまの声を大切にすることの実現	・ご契約者懇談会の主な意見・質問等を総代会にて報告 ・外部機関を活用した取締役会の実効性評価を行い、より客観的な視点から、取締役会の機能状況を分析	○透明性が高い相互会社組織の実現を通じた、お客さまの声を大切にすることの実現
コンプライアンス、個人情報保護への取組み	○コンプライアンス態勢の推進と、コンプライアンス・マインドの醸成 ○反社会的勢力との関係遮断	・2020年度「コンプライアンス・プログラム」に則り、保険募集管理態勢の強化、職場環境コンプライアンスの推進等を実施 ・今後のコンプライアンス戦略を盛り込んだ2021年度「コンプライアンス・プログラム」を策定 ・コンプライアンスに関する各種研修を「住友生命グループ行動規範」の内容を盛り込んだ内容で実施 ・反社会的勢力排除の実効性を確保しつつ、取引可否判断の今日的な見直しを実施	○コンプライアンス態勢の推進と、コンプライアンス・マインドの醸成 ○反社会的勢力との関係遮断
人権への取組み	○職員の人権意識高揚と人権を尊重する職場風土づくりの推進	・多様な人権問題に対する理解浸透を図るために各層別に対する啓発研修、および人権講演会を実施し、コロナ禍で発生した新たな人権問題についても啓発教材を作成 ・人権標語の募集や「人権を考える日」運営にて人権意識を高める機会を提供	○職員の人権意識高揚と人権を尊重する職場風土づくりの推進
ERM(リスク管理体制を含む)の高度化	○リスクリターン指標の活用や資本配賦運営の着実な実行と、実効性を踏まえたレベルアップ ○リスクと自己資本のバランスを適切にコントロール	・2019年度および2020年度上半期の実績に基づく事業分野別リスクリターン指標のモニタリングを実施し、結果をERM委員会、経営政策会議に報告 ・追加的なリスクテイクの実施時に、追加投資枠の配賦状況・使用実績・リスクカバー率への影響を都度確認 ・2021年度経営計画において各事業分野のリスクリターン指標の確認、および資本配賦を実施したほか、資産運用部門の指標についてレベルアップを実施	○リスクリターン指標の活用や資本配賦運営の着実な実行と、実効性を踏まえたレベルアップ ○リスクと自己資本のバランスを適切にコントロール